

大分県特定技能外国人雇用に関する意識調査 結果について

県内事業所における特定技能外国人雇用に係るニーズや課題を把握し、今後の施策検討の基礎資料とすることを目的とし、アンケート調査を実施した。

◆調査概要

調査対象： 大分県内に所在しており、在留資格「特定技能」の対象である14分野を中心にした企業・団体等2,022社。(回収数1,107件、回収率54.7%)

調査方法： 郵送によるアンケート調査および電話調査

調査機関： 令和元年10月23日～11月18日

◆調査結果のポイント

外国人の雇用状況

✓「現在雇用している」が16.7%、「現在は雇用していないが、雇用したことがある」が6.6%、「雇用したことがない」が76.7%。

現在、外国人を雇用している1事業所あたりの外国人雇用者数

✓「1～4人」が56.4%、次いで「5～9人」が24.8%、「10人以上」18.8%。

外国人労働者の在留資格

✓「技能実習」が82.3%と最多。次いで「専門的・技術的分野」が17.7%、「身分に基づく在留資格」が12.4%。

外国人労働者の出身国

✓「ベトナム」が63.3%と最も多く、次いで「中国」が24.6%、「フィリピン」22.1%となっている。

外国人を雇用したきっかけ(理由)【複数回答可】

✓最も多い回答は「日本人だけでは人材確保が困難」で76.8%。次いで「能力・人物本位での雇用」が16.5%、「多言語対応など外国人材ならではの能力が必要になった」が13.4%。

雇用する中での課題【複数回答可】

✓「コミュニケーションがとりづらい」が53.7%と最多。次いで「思ったよりもコストがかかる」が42.1%、「研修や教育などの負担が大きい」が22.1%となっている。

今後の外国人労働者の雇用方針

✓「雇用する計画が既にある」が14.8%、「良い人材がいれば雇用してもよい」21.0%、「日本人を雇用できない場合は雇用してもよい」15.8%となっており、これら3者を足すと、雇用する計画がある又は雇用してもよい、と考える事業所が半数を超える。

今後雇用したい外国人【複数回答可】

✓「技能実習生」が48.5%と最も多く、次いで「特定技能」が41.4%となっている。

「特定技能」の活用意向

✓「すでに活用を予定している」及び「活用を検討している」が20.7%、「しばらく様子を見たい」が36.2%、「活用するつもりはない」43.1%となっている。

行政への要望等【複数回答可】

✓ 制度の情報提供及び相談窓口を求める回答が58.5%。次いで「日本語教育等の支援」が27.4%、「マッチング支援の充実」が21.8%、「制度・手続き等の研修の実施」が20.4%となっている。
「特定技能」への期待は低くなく、情報・相談に係る支援や日本語教育・コミュニケーション等の課題を解決することで、県内事業所の求める外国人労働者の円滑な受入れを促進できるものと思われる。